

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年7月 1日
(第68期) 至 昭和44年3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年6月30日現在

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON HODO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 名 須 川 秀 二



本店の所在の場所 東京都中央区宝町1丁目11番地 電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 取締役総務部長 柏 熊 莊 平

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 梶 原 善 雄

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に従って監査の証明を受け、その監査報告書は第20頁「経理の状況」の次に掲げる。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
札幌	幌 支 店	札幌市南一条西4丁目8番地		
仙台	台 支 店	仙台市北二番丁75番地		
新潟	潟 支 店	新潟市米山字西通170番地		
名古屋	古 屋 支 店	名古屋市千種区千種通1丁目29番地		
大阪	阪 支 店	大阪市東区船越町2丁目23番地		
高松	松 支 店	高松市花の宮町1丁目7番17号		
広島	島 支 店	広島市舟入南3丁目6番8号		
福岡	岡 支 店	福岡市大手門2丁目1番35号		
東京	証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地		

(注) 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備え置き場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

(注) 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会社の目的 (a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造、加工、売買又は商行為の代理
(b) 前項に関連する附帯事業並びにその出資又は株式の取得利用
(c) 石油、土瀝青、ロックアスファルトその他鉱物の採掘、加工、精製及びこれ等原料、材料、製品の売買

(注) (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資本の額 2,000,000千円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000千株	40,000千株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	40,000千株	50円	東京証券取引所 (第1部)	
	計		40,000千株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

(昭和44年3月31日現在)

平均1人当持株数7,447株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
	株主数	0人	9人	32人	41人	19人	5,270人	5,371人
	所有株式数(イ)	0株	1,116,000株	164,308株	27,712,068株	166,500株	10,841,124株	40,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	2.79%	0.41%	69.28%	0.42%	27.10%	100%

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株以上	合計
	株主数(ロ)	5人	5人	87人	177人	4,657人	178人	169人	93人	5,371人
	所有株式数(ハ)	28,793,656株	3,265,600株	14,797,500株	10,982,600株	21,493,007株	10,723,800株	4,268,800株	2,542株	40,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.09%	1.62%	3.30%	86.71%	3.31%	3.14%	1.74%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	71.98%	8.2%	3.70%	2.75%	20.37%	0.27%	0.10%	0.01%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	169 ^人	3.15 [%]	461,616 ^株	1.15 [%]	京都	88 ^人	1.64 [%]	139,290 ^株	0.35 [%]
青森	8	0.15	15,000	0.04	三重	110	2.05	183,400	0.46
岩手	21	0.39	36,416	0.09	和歌山	18	0.33	41,160	0.10
秋田	12	0.22	24,800	0.06	奈良	38	0.71	83,860	0.21
山形	47	0.87	102,128	0.26	大阪	169	3.15	365,504	0.91
宮城	68	1.27	184,346	0.46	兵庫	111	2.07	195,356	0.49
福島	65	1.21	101,820	0.25	岡山	82	1.53	120,740	0.31
群馬	80	1.49	186,856	0.47	鳥取	11	0.20	17,400	0.04
栃木	141	2.63	245,066	0.61	島根	18	0.33	29,000	0.07
茨城	70	1.31	146,556	0.37	広島	56	1.04	113,012	0.28
埼玉	259	4.82	481,276	1.20	山口	54	1.01	118,000	0.30
千葉	210	3.91	427,676	1.07	香川	46	0.86	96,832	0.24
東京	1,470	27.37	32,126,150	80.31	徳島	34	0.63	56,000	0.14
神奈川	333	6.20	731,444	1.83	愛媛	36	0.67	65,000	0.16
山梨	46	0.86	82,000	0.21	高知	20	0.37	49,200	0.12
新潟	204	3.80	404,912	1.01	福岡	117	2.18	247,076	0.62
長野	66	1.23	96,420	0.24	佐賀	24	0.45	46,000	0.12
静岡	159	2.96	267,556	0.67	長崎	34	0.63	69,000	0.17
愛知	545	10.15	1,086,944	2.72	大分	19	0.36	39,700	0.10
岐阜	117	2.18	225,900	0.56	熊本	21	0.39	38,900	0.10
富山	56	1.04	105,200	0.26	宮崎	13	0.24	20,500	0.05
石川	21	0.39	55,088	0.14	鹿児島	18	0.33	32,000	0.08
福井	32	0.59	46,200	0.12	外国	19	0.35	166,500	0.42
滋賀	16	0.29	25,200	0.06	計	5,371	100.00	40,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
日本石油株式会社	東京都港区西新橋1の3の12	額面普通株式 株 27,533,328	68.83 [%]
株式会社三井銀行	" 千代田区有楽町1の12	" 520,000	1.30
株式会社日本勧業銀行	" 千代田区内幸町1の1の5	" 400,000	1.00
滝上 茂		" 220,000	0.55
荒巻 芳		" 120,328	0.30
トウレスドゥナ・パシク・デュツセルトルフ	10/16ブライト・ストラッセ・デュツセルトルフ(西独)	" 72,000	0.18
久世 義一		" 68,000	0.17
日本産業協会	" 渋谷区東4の12の7	" 64,160	0.16
川久保 修吉		" 62,400	0.16
三井信託銀行(株)	" 中央区日本橋室町2の1の1	" 60,000	0.15
計		" 29,120,216	72.80

備	定款規定の新株 引受権の内容	定めありません											
	決 算 期	3 月 3 1 日				定時株主総会		5 月 中					
	株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日				基 準 日		—					
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満 の株数を表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料					
								新券交付 1枚につき50円 (併合を除く)					
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都中央区宝町1丁目11番地 日本鋪道株式会社株式課												
	取 次 所 ありません												
株主に対する特典	あ り ま せ ん						公 告 掲 載 新 聞 名						
							東京都において発行する日本経済新聞						
考	今事業年度中に おける月別最高 最低株 価	銘 柄		7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	
		日 本 鋪 道 株 式 会 社 株 式	最 高	円 648	円 885	円 旧906 新470	円 旧445 新426	円 旧408 新400	円 旧454 新433	円 旧500 新479	円 旧460 新437	円 旧496 新495	
			最 低	円 591	円 630	円 旧800 新405	円 旧374 新385	円 旧380 新371	円 旧375 新347	円 旧444 新430	円 旧411 新405	円 旧406 新390	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額				
	66	42.12	5円	67	43. 6	5円	※ 68	44. 3	旧株938円 新株417円				

(注) 1 昭和43年11月30日を払込期日として倍額増資を行いました。

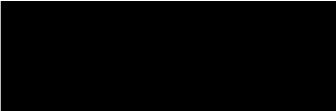
2 ※第68期は昭和43年7月1日から昭和44年3月31日までの9カ月決算であります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役社長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生) [REDACTED]	大正10年 3月 東北帝大工学専門部土木科卒業 鉄道省、東京市、日本石油(株)勤務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満洲鋪道(株)取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長に就任(現職) 昭和37年 6月 東観光開発(株)取締役に就任 (現職) 昭和38年 2月 日鋪建設(株)取締役に就任(現職) 昭和42年 5月 東日本建設業保証(株) 取締役に就任(現職)	額面普通株式 38,882株
取締役副社長	亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 仙台高工土木科卒業 日本石油(株)入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和22年 2月 資材部長 昭和24年 2月 名古屋支店長 昭和27年 9月 業務部長 昭和28年 2月 当社取締役 昭和36年 2月 当社常務取締役 昭和36年 4月 日鋪建設(株)取締役 昭和39年 2月 当社専務取締役 昭和39年 9月 日鋪建設(株)専務取締役に就任 (現職) 昭和44年 1月 (株)大日資材取締役に就任(現職) 昭和44年 5月 当社取締役副社長に就任(現職)	" 14,000株
専務取締役	黒 山 覚 晴 (明治41年7月12日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東京帝大経済学部経済科卒業 日本石油(株)入社 石油共販(株)勤務 昭和24年 4月 日本石油(株)復帰 昭和36年 6月 日本石油(株)東京支店長 昭和38年 5月 日本石油(株)取締役 昭和38年10月 千代田石油(株)取締役 昭和40年 4月 日本石油(株)東京第一支店長 昭和41年 3月 日石丸紅(株)取締役 昭和42年 3月 日本石油(株)大阪支店長 昭和43年 2月 当社専務取締役に就任(現職)	" 1,000株

常務取締役 経理部長	柴 田 文 之 助 (明治40年3月22日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 早大商学部卒業 日本石油(株)入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和27年 3 月 札幌支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和35年 2 月 総務部長 昭和37年 2 月 経理部長 昭和38年 2 月 日鋪建設(株)取締役 昭和39年 2 月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和42年 2 月 日鋪建設(株)監査役に就任(現職) 昭和44年 1 月 (株)大日資材監査役に就任(現職)	額面普通株式 8,000株
常務取締役 東京支店長	湊 留 二 (大正2年1月10日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高工土木科卒業 松本瀝青工業(株)入社 昭和12年 4 月 当社入社 昭和27年 9 月 名古屋支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和39年 1 月 大阪支店長 昭和39年 2 月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和42年 3 月 東京支店長 昭和42年 5 月 日鋪建設(株)取締役に就任(現職)	// 8,000株
常務取締役	遠 藤 貞 一 (明治30年3月2日生) [REDACTED]	大正 7 年 2 月 攻玉社工学校土木学科研究科卒業 鉄道院、大湊興業(株)、帝都復興院、内務省勤務 昭和23年 7 月 建設技官、建設省道路局 昭和27年10月 大臣官房審議室主査 昭和31年 4 月 同 技術調査官 昭和34年 8 月 同 監査官 昭和34年 8 月 当社常任顧問 昭和36年12月 日鋪建設(株)顧問(現職) 昭和37年 2 月 当社取締役 昭和40年 2 月 当社常務取締役に就任(現職) 昭和41年 1 月 建設省専門委員(現職) 昭和42年 5 月 川口金属工業(株)監査役に就任(現職)	// 10,200株

取締役	上村英輔 (明治33年3月1日生) 	大正14年 3月 東京帝大経済学部卒業 日本石油㈱入社 昭和24年 6月 日本石油㈱取締役 昭和25年 6月 日本石油㈱常務取締役 昭和33年 9月 日本石油㈱取締役副社長 昭和33年11月 日本石油輸送㈱取締役会長に就任 (現職) 昭和35年 2月 当社取締役に就任(現職) 昭和36年 5月 日本石油㈱取締役社長に就任(現職) 昭和36年 7月 日本オイル(デラウェア)リミテッド 取締役会長兼社長に就任(現職) 昭和36年10月 日本石油化学㈱取締役に就任(現職) 昭和37年 2月 東京タンカー㈱取締役に就任(現職) 昭和37年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役社長に就任 (現職) 昭和38年 5月 日本ハイウェーサービス㈱取締役に就任(現職) 昭和38年11月 昭和海運㈱監査役に就任(現職) 昭和40年 5月 九州石油㈱取締役に就任(現職) 昭和40年12月 日石不動産㈱取締役社長に就任 (現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役社長に就任 (現職) 昭和42年 7月 日本海石油㈱取締役に就任(現職) 昭和43年12月 日本石油開発㈱取締役社長に就任 (現職)	なし
取締役	滝口丈夫 (明治40年8月6日生) 	昭和 6年 3月 慶大経済学部卒業 昭和 6年11月 日本石油㈱入社 昭和35年 5月 日本石油㈱取締役 昭和35年12月 日本駐車場ビル㈱取締役に就任 (現職) 昭和36年 5月 日本石油㈱常務取締役 昭和37年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役に就任(現職) 昭和37年11月 日石不動産㈱取締役に就任(現職) 昭和39年 2月 当社取締役に就任(現職) 昭和40年 5月 日本石油化学㈱監査役に就任(現職) 昭和40年11月 日本オイル(デラウェア)リミテッド 取締役副社長に就任(現職) 昭和41年10月 日石商事㈱取締役に就任(現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役に就任(現職) 昭和42年 3月 日本加工油㈱監査役に就任(現職) 昭和43年 5月 日本石油㈱取締役副社長に就任 (現職) 昭和43年12月 日本石油開発㈱取締役に就任(現職)	なし

取締役 仙台支店長	桜田 亮 直 (大正元年10月12日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高工土木科卒業 日本石油(株)入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和 23 年 4 月 札幌支店長代理兼業務課長 昭和 27 年 3 月 業務部第一課長 昭和 31 年 3 月 福岡支店業務課長 昭和 33 年 2 月 仙台支店長 昭和 39 年 2 月 当社取締役に就任(現職)	額面普通株式 17,600株
取締役 名古屋支店長	小林 清 (明治43年3月14日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 仙台高工土木科卒業 当社入社 昭和22年 2 月 東京支店業務課長 昭和34年 3 月 新潟支店長 昭和39年 1 月 名古屋支店長 昭和41年 2 月 当社取締役に就任(現職) 昭和43年11月 日鋪建設(株)取締役に就任(現職)	" 16,400株
取締役 総務部長	柏 熊 莊 平 (大正2年9月15日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 京都帝大法学部卒業 産業スレート(株)、台湾電力(株) 石油配給公団勤務 昭和24年 4 月 当社入社 昭和27年 3 月 秘書課長 昭和36年 2 月 総務部副部長 昭和38年 2 月 総務部長代理 昭和38年 5 月 総務部長 昭和41年 2 月 当社取締役に就任(現職)	" 2,000株
取締役 札幌支店長	土 屋 忠 (大正4年4月1日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 武蔵高等工学校土木工学科卒業 昭和12年 4 月 当社入社 昭和24年11月 広島支店業務課長 昭和28年 2 月 札幌支店業務課長 昭和35年 2 月 札幌支店長 昭和43年 2 月 当社取締役に就任(現職)	" 1,500株
取締役 合材第二部長 兼機械部長	今 田 元 氏 (大正5年2月21日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 神戸高工機械科卒業 海軍航空技術廠勤務 昭和21年 5 月 内務省東北土木出張所 昭和30年 6 月 東北地方建設局塩釜工作事務所長 昭和33年 1 月 当社入社 昭和34年 2 月 業務部機械課長 昭和39年 3 月 機械部長 昭和44年 3 月 合材第二部長 昭和44年 5 月 当社取締役に就任(現職)	な し

監査役	橋本寛一 (明治26年10月30日生)	大正8年5月 京都帝大政治経済学部卒業 三井物産(株)、川崎鉄網(株)勤務 昭和4年3月 蚕糸興業(株)取締役社長 昭和7年4月 日本化学工業(株)取締役 昭和19年5月 日本石油(株)取締役 昭和19年5月 内外輸送(株)監査役に就任(現職) 昭和29年8月 当社監査役に就任(現職) 昭和32年5月 日本石油(株)監査役に就任(現職)	額面普通株式 12,000株
監査役	笹井家晴 (明治42年3月21日生)	昭和6年3月 和歌山高商卒業 日本石油(株)入社 昭和9年2月 当社入社 昭和22年2月 大阪支店経理課長 昭和35年2月 経理部主計課長 昭和36年2月 同 副部長 昭和38年8月 当社監査役に就任(現職) 昭和39年1月 宝建設(株)監査役に就任(現職)	" 4,200株
計	15名		" 13,782株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職員
職種別員数

(昭和44年3月31日現在)

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
534人	157人	23人	697人	1,411人	506人	1,917人

平均年令、勤続年数及び給与

性 別	区 分	職 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	子	1,891人	32.7才	9年4月	59,749円
女	子	26人	39.10才	16年2月	45,727円
計		1,917人	32.9才	9年6月	56,235円

平均給与月額は税込額で基準外賃金(超過勤務手当)を含み、賞与は含まない。

(ii) 準 職 員

上記職員の外に本支店備、技工が319名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主たる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事（アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装）の施工であります。

工事の発注先は官庁を主として道路公団、民間会社等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によつて夫々異なっております。

その実施は注文によつて行なわれる関係上、内容は一定しておりませんが最近2期間における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

期 間 工 種 別	(第 6 7 期) 自 昭和43年1月 1日 至 昭和43年6月30日		(第 6 8 期) 自 昭和43年7月 1日 至 昭和44年3月31日	
	完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
ア ス フ ア ル ト 舗 装	85 %	88 %	85 %	90 %
セメントコンクリート舗装	3	3	4	1
そ の 他	12	9	11	9
計	100	100	100	100

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(i) 事業用不動産（昭和44年3月31日現在）

所轄 種類	建物										従業員数		
	事務所		倉庫		住宅		計		構築物	土地			
	面積 ㎡	金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	棟数 棟	面積 ㎡	金額 千円	面積 ㎡		金額 千円			
本 社	7,222	300,479	2,165	17,781	(6) 19	(294) 4,279	44,123	(294) 13,666	362,383	4,612	(165) 45,632	156,013	365
札 幌 支 店	997	10,156	812	4,774	(1) 14	(147) 1,386	3,957	(147) 3,195	18,887	4450	(205) 31,293	28,137	144
仙 台 支 店	(148) 899	10,848	1,337	2,151	(8) 19	(449) 2,192	9,414	(597) 4,428	22,413	2854	(2225) 63,083	100,009	227
東 京 支 店	(70) 1,426	33,879	889	2464	(5) 14	(289) 1,218	2154	(360) 3,533	38,497	4288	(951) 33,112	114,332	274
新 潟 支 店	653	19,694	845	5,099	(10) 8	(484) 993	7,263	(484) 2,491	32,056	1,907	14298	48,961	94
名 古 屋 支 店	(20) 736	7,811	894	4894	(8) 12	(254) 1,435	17,792	(274) 3,065	30,497	2,179	(288) 19,206	23,373	191
大 阪 支 店	(22) 664	2972	971	5,152	(7) 14	(279) 1,966	26,207	(312) 3,601	34,331	2,627	(2296) 15,259	62,611	207
高 松 支 店	(46) 841	28,101	454	2027	(11) 3	(626) 203	1,053	(672) 1,498	31,181	2387	10,625	53,221	85
広 島 支 店	(64) 881	8,577	283	1,490	(4) 9	(175) 1,117	6,574	(238) 2,281	16,641	1,586	12856	29,070	171
福 岡 支 店	(101) 1,010	17,597	630	1,220	(7) 14	(313) 1,299	5459	(415) 2939	24,276	1,090	(382) 37,869	68,285	159
計	(471) 15,329	440,114	9280	47,052	(67) 126	(3,310) 16,088	123,996	(3,793) 40,697	611,162	27,980	(6,512) 283,233	684,012	1,917

(注) 1. 金額は簿価によっております。
2. 建物及び土地欄のカッコ（外書）は賃借しているものであります。

(ロ) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類の主なるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格(昭和44年3月31日現在)

(単位 千円)

品 名	呼 称	数 量	金 額	備 考
機 械 及 び 装 置			(1,590,278)	
アスファルトプラント	基	131	718,148	5 t / H ~ 150 t / H
ミキシングプラント (ドラムミキサーを含む)	"	24	17,858	40 t / H ~ 250 t / H
パッチャープラント	"	14	3,138	14 切 ~ 32 切
アスファルトフィニッシャー	台	104	124,723	施工巾 2.4 m ~ 7.5 m
コンクリートフィニッシャー	"	14	20,474	" 3 m ~ 7.5 m
コンクリートミキサー	"	75	1,824	3 切 ~ 21 切
クラッシャー	"	80	9,426	4 t / H ~ 35 t / H
ロードローラー	"	288	99,462	0.07 t ~ 18 t
振動ローラー	"	103	39,947	
タイヤローラー	"	137	114,785	7 t ~ 25 t
モーターグレーダー	"	83	99,530	5 t ~ 11 t
トラクタ	"	4	36	2.5 t ~ 6.5 t
トラクタークレーン	"	10	1,773	6.5 t ~ 11.7 t
ブルドーザー	"	39	39,223	4.7 t ~ 33 t
ショベルローダー	"	73	81,833	1.2 m³ ~ 1.5 m³
パワーショベル	"	16	10,820	0.3 m³ ~ 0.6 m³
コンプレッサー	"	10	2,415	吐出力 6.3 m³ / M ~ 7.1 m³ / M
カーブアンドガッターペーパー	"	1	232	施工巾 0.914 m
ロードスタビライザー	"	8	10,616	混合巾 1.5 m ~ 2.1 m 施工 15 m / M ~ 106 m / M
スプレッドマスター	"	6	757	撒布巾 1.8 m ~ 3.9 m
ハイドロハンマー	"	7	2,448	0.45 t ~ 0.55 t
ロードワイドナー	"	1	472	施工巾 1.2 m
コンバクター	"	132	10,710	0.052 t ~ 4.5 t
そ の 他			179,628	
車 輛 運 搬 具			(115,611)	
自 動 車	台	165	75,698	乗用車17台、バス68台、ダンプトラック13台 トラック4台、小型トラック63台
マストックアスファルトクツカー	"	33	13,174	1.5 t ~ 5 t
アスファルトデストリビューター	"	9	6,916	容量 1,500 Kg ~ 4,000 Kg
トラッククレーン	"	5	5,143	吊上能力 2 t ~ 7.25 t
そ の 他			14,680	
工 具 及 び 器 具			(189,242)	
測定及び検査工具			42,661	
雑 工 具			34,832	
そ の 他			111,749	
備 品			(40,588)	
計			1,935,719	

(注) 1. 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社は毎年整備計画に基き機械及び設備の更新を図っております。昭和44年度の機械の購入並びに土地建物の購入新設計画は下記の通りであります。

これが所要資金は自己資金をもつて賄う予定であります。

(イ) 土地購入計画

(単位 千円)

名 称	面 積	予 算 額	3月末迄の 支払金額	4月以降の 支払予定額	着工予定 年 月 日	完成予定 年 月 日
盛岡地区プラント用地	1,431 ^{m²}	5,629	0	5,629	44. 4. 20	44. 6. 30
金沢出張所用地	3,548	20,497	0	20,497	44. 6. 10	44. 7. 10
知多地区プラント用地	9,580	55,033	0	55,033	44. 4. 1	44. 5. 31
福井出張所用地	1,500	18,317	0	18,317	44. 6. 10	44. 7. 10
愛媛地区プラント用地	5,000	12,000	0	12,000	44. 7. 20	44. 9. 20
高知地区プラント用地	5,000	15,000	0	15,000	44.12. 1	45. 3. 31
岡山出張所用地	660	11,500	0	11,500	44. 7. 1	44. 8. 1
大分地区プラント用地	3,518	17,894	0	17,894	44. 4. 1	44.11. 30
計	30,237	155,870	0	155,870		

(ロ) 建物新設計画

(単位 千円)

名 称	構 造	面 積	予 算 額	3月末迄の 支払金額	4月以降 支払予定額	着工予定 年 月 日	完成予定 年 月 日
厚別合材所事務所外	木造外装カラーベスト	198 ^{m²}	4,380	0	4,380	44. 6. 20	44. 8. 20
多賀城格納所事務所外	軽量鉄骨カラー鉄板葺	195	5,400	0	5,400	44. 5. 20	44. 7. 20
福島出張所事務所外	木造鉄板葺2階建	218	7,350	0	7,350	44. 7. 1	44. 9. 30
山形出張所事務所	木造鉄板葺2階建	152	4,600	0	4,600	44.10. 1	44.12. 30
戸田合材工場事務所	軽量鉄骨鉄板葺2階建	264	10,000	0	10,000	44. 7. 1	44. 9. 30
金沢出張所事務所	木造鉄板葺2階建	152	4,600	0	4,600	44. 7. 20	44.10. 30
紫竹格納所倉庫外	軽量鉄骨鉄板葺	330	4,200	0	4,200	44. 8. 1	44.11. 30
福井出張所事務所	木造鉄板葺2階建	200	6,000	0	6,000	44.10. 1	44.12. 31
岡山出張所事務所外	木造鉄板葺2階建	165	5,000	0	5,000	44.11. 1	45. 1. 31
宮崎出張所事務所	木造鉄板葺2階建	167	4,498	0	4,498	44. 5. 15	44. 7. 20
計		2,041	56,028	0	56,028		

(ハ) 機械の購入計画

(単位 千円)

品 名	型 式 能 力	数 量	予 算 額	既 発 注 の も の		未 発 注 の も の	
				数 量	3 月 末 迄 の 支 払 金 額	数 量	4 月 以 降 の 支 払 予 定 額
機 械 及 び 装 置							
アスファルトプラント	20t～100t	6	104,000			6	104,000
〃	APW500	1	27,000			1	27,000
パッチャープラント	60m ³ /h	1	20,000			1	20,000
アスファルトプラント改造	40t～100t	10	20,000			10	20,000
アスファルトフィニッシャー	SA41自動2.4m	8	46,700			8	46,700
ロードローラ	4t～10t	17	49,300			17	49,300
タイヤローラ	自走式 15～20t	20	68,000			20	68,000
振動ローラ	各 種	15	21,000			15	21,000
ロードスタビライザー	自 走	2	11,000			2	11,000
チップスプレダー	懸 吊 式	5	1,500			5	1,500
モーターグレーダー	3.7m～3.0m	8	47,200			8	47,200
ブルドーザー	湿地、大型	3	16,500			3	16,500
ショベルローダー	0.8m ³	12	36,000			12	36,000
発 電 機	30KW～120KW	5	14,500			5	14,500
簡易キュービクル	90KVA	5	5,000			5	5,000
そ の 他			97,900				97,900
小 計			585,600				585,600
車 輛 運 搬 具							
アスファルトデストリビューター	2 t	2	5,000			2	5,000
小 型 バ ス	各 種	10	14,000			10	14,000
連 絡 車	〃	15	12,000			15	12,000
トラッククレーン	2 t	3	6,600			3	6,600
モータースイパー	小 型	1	1,800			1	1,800
そ の 他			25,000				25,000
小 計			64,400				64,400
工 具 及 び 器 具							
組 立 ハ ウ ス	各 種		35,000				35,000
メタルフォーム外	〃		14,000				14,000
そ の 他	〃		33,800				33,800
小 計			82,800				82,800
合 計			732,800				732,800

第 3 営 業 の 状 況

(i) 工事受注並びに消化状況

決算期の変更に伴って、第68期（自昭和43年7月1日至昭和44年3月31日）は9カ月決算となりました。第67期は6カ月決算であります。これと対比しますと次の通りとなります。

第67期及び第68期の受注工事高はそれぞれ当社の総見積入札額の約18.5%及び17.3%であり、工事入手競争の激しいことを示しております。また獲得方法別にみると入札と特命とがあり、上記2期間における両者の比率は下記の通りであります。

入 手 方 法	期 別	(第 6 7 期)	(第 6 8 期)
		自 昭 和 4 3 年 1 月 1 日 至 昭 和 4 3 年 6 月 3 0 日	自 昭 和 4 3 年 7 月 1 日 至 昭 和 4 4 年 3 月 3 1 日
入	札	6 4 %	6 0 %
特	命	3 6	4 0
計		1 0 0	1 0 0

第67期においては景気調整のため公共投資を中心とする政府の財政支出がやや抑制的に運用されましたが、第68期においては国際収支の急速な好転により財政金融引締め策が緩和されたため、その好影響を受け、一方産業界の設備投資の増勢に伴って民間工事も漸次増加し、堅調に推移いたしました。また東名、中央高速道路関係の大型工事の早期完成に努めた結果受注及び完成工事高は共に近年の最高記録を達成するに至りました。

両期間における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次の通りであります。

(単位 千円)

期 別	工事別	前期繰越 工 事 高	受注工事高	計	完成工事高	次期繰越 工 事 高	内 訳	
							出来高	未成高
(第 6 7 期) 自昭和43年1月 1 日 至昭和43年6月30日	土 木	10,865,179	14,516,456	25,381,635	12,897,457	12,484,178	3,995,477	8,488,701
	建 築	—	—	—	—	—	—	—
	計	10,865,179	14,516,456	25,381,635	12,897,457	12,484,178	3,995,477	8,488,701
	月平均		2,419,409		2,149,576			
(第 6 8 期) 自昭和43年7月 1 日 至昭和44年3月31日	土 木	12,484,178	19,634,799	32,118,977	23,062,104	9,056,873	5,942,509	3,114,364
	建 築	—	—	—	—	—	—	—
	計	12,484,178	19,634,799	32,118,977	23,062,104	9,056,873	5,942,509	3,114,364
	月平均		2,181,644		2,562,456			

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかゝる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

(a) 第68期完成工事の内訳

(i) 第67期以前に契約して第68期に完成した工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施 工 場 所	請 負 金 額	着 手 年 月 日	完 成 年 月 日
日本石油精製㈱	根岸製油所(本牧地区)第二期工事道路及び排水工事	横 浜 市	355,400	42. 9. 1	44. 2. 28
大成建設㈱	京浜二区トランクターミナル建設工事の内第一工区下水道(雨水)並びに路盤舗装築造工事	東 京 都	283,647	42. 9. 5	43. 9. 3
関東自動車工業㈱	東富士F301工場道路排水工事	静 岡 県	145,870	42. 11. 1	43. 11. 30
大日本インキ化学工業㈱	構内道路並びに排水工第一期工事	大 阪 府	95,900	42. 11. 30	44. 2. 10
日本道路公団	中央高速道路上野原工事	山 梨 県 東 京 都	690,157	42. 12. 27	44. 3. 11
"	東名高速道路掛川～牧之原舗装工事	静 岡 県	2264,528	43. 1. 19	44. 1. 24
"	大阪天理道路舗装第六工事	奈 良 県	292,327	43. 3. 4	44. 3. 15
網走開発建設部	一般国道238号信部内道路舗装工事	北 海 道	114,024	43. 4. 26	43. 10. 23
東北地方建設局	山形道路第2舗装工事	山 形 市 天 童 市	110,750	43. 6. 1	43. 12. 9
岡 山 県	国道179号線舗装新設工事	岡 山 県	90,831	43. 6. 12	43. 12. 10
四国地方建設局	国道55号線須川舗装工事	室 戸 市	51,100	43. 6. 21	43. 11. 29
熊 本 県	国道219号線舗装新設工事	熊 本 県	67,569	43. 6. 27	43. 12. 18
	1 2 件		4,562,103		
	そ の 他		5762,985		
	計		10,325,088		

(ii) 第68期に契約して第68期に完成した工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施 工 場 所	請 負 金 額	着 手 年 月 日	完 成 年 月 日
石 川 県	舗装新設工事	石 川 県	62,605	43. 7. 2	43. 12. 20
近畿地方建設局	国道42号線古座舗装工事	和 歌 山 県	69,950	43. 7. 13	44. 1. 28
東北地方建設局	岩木川流末右岸囲繞堤災害復旧工事	青 森 県	73,345	43. 7. 17	43. 11. 15
旭川土木現業所	道々滝の上線土別地区舗装工事	士 別 市	88,322	43. 7. 24	43. 10. 31
福岡防衛施設局	新田原誘導路新設その他工事	宮 崎 県	276,965	43. 7. 26	44. 2. 12
中国地方建設局	新霞橋舗装工事	倉 敷 市	68,370	43. 9. 7	44. 1. 21
中部地方建設局	昭和43年度名岐バイパス大毛～北方舗装新設工事	愛 知 県	102,100	43. 9. 12	44. 3. 24
関東地方建設局	15号線杉田磯子間修繕及附帯工事	神 奈 川 県	60,700	43. 10. 5	44. 1. 29
	8 件		802,357		
	そ の 他		11,934,659		
	計		12,737,016		
	第68期完成工事高合計		23,062,104		

(b) 第68期末繰越工事の内訳

(i) 第67期以前に契約して第69期以降に繰越す工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請 負 金 額	着手年月日	完 成 予 定 年 月 日	期 末 進 捗 率
大 和 団 地 ㈱	阪急北ネオポリス道路工事	兵 庫 県	127,000	41. 4. 23	44. 5. 31	78%
八 幡 製 鉄 ㈱	君津製鉄所構内道路工事	千 葉 県	330,000	43. 1. 1	44. 6. 30	87
日本自転車振興会	サイクルスポーツセンター大仁工事	静 岡 県	250,362	43. 2. 29	44. 5. 31	89
日 本 鋼 管 ㈱	津造船所建設第一期工事の内構内道路及び下水道工事	四日市市	140,000	43. 3. 1	44.10. 31	54
日本石油基地㈱	日本石油基地㈱喜入基地道路及び排水工事	鹿児島県	228,000	43. 6. 1	44. 9. 30	84
日 本 オ ー ト スポーツセンター	日本オートスポーツセンター第2期工事	茨 城 県	235,161	43. 6. 28	44. 5. 31	81
	6 件		1,310,523			
	そ の 他		848,567			
	計		2,159,090			

(ii) 第68期に契約して第69期以降に繰越す工事

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	施工場所	請 負 金 額	着手年月日	完 成 予 定 年 月 日	期 末 進 捗 率
鹿 島 建 設 ㈱	瀬戸聖霊学園新設に伴う土工排水道路工事	愛 知 県	78,000	43. 7. 4	44. 8. 31	88%
日本道路公団	東名高速道路鮎沢松田舗装工事	神奈川県	584,721	43. 8. 14	44. 7. 15	52
大 林 道 路 ㈱	道路駐車場等新設その4工事	大 阪 府 兵 庫 県	114,500	43. 8. 14	44. 5. 20	99
自動車高速試験場	自動車の試験施設の拡充事業工事	茨 城 県	100,000	43. 9. 2	44. 5. 31	30
(財)日本万国博覧会協会	万国博中央団体バス駐車場建設工事	吹 田 市	98,800	43. 9. 9	44. 5. 31	94
中国地方建設局	佐東舗装工事	広 島 県	81,700	43. 9. 18	44. 4. 10	99
三 井 物 産 ㈱	日進町大字岩崎字元イゲ団地敷地造成工事	愛 知 県	95,000	43.10. 15	44. 4. 30	88
東京防衛施設局	航空自衛隊入間基地誘導路増設工事	埼 玉 県	79,225	43.10. 24	44. 4. 30	98
三井泉北石油化学㈱	高石市泉北一区埋立地内工場内道路新設工事	大 阪 府	117,668	43.12. 26	45. 3. 31	42
日 本 石 油 ㈱	新用地幹線道路並びに排水管新設工事	新 潟 県	66,000	44. 2. 21	44.11. 30	11
トヨタ自動車㈱	三好南工場新築に伴う道路排水工事	愛 知 県	72,800	44. 2. 21	44. 8. 31	58
	1 1 件		1,488,414			
	そ の 他		540,936			
	計		6,897,783			
	次 期 繰 越 工 事 高 合 計		9,056,873			

(2) 今後6ヵ月間の予定受注工事高及び予定消化高

(昭和44年4月1日～44年9月30日)

(単位 千円)

区 分	繰越工事高	予定受注工事高	予定消化高
アスファルト舗装	8,151,186	16,670,000	17,810,000
コンクリート舗装	90,568	700,000	740,000
その他	815,119	2,060,000	2,200,000
計	9,056,873	19,430,000	20,750,000

(3) 資材の状況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主たる道路工事の主たる資材をあげれば、アスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等であります。アスファルトは本社で一括購入する場合がありますが、その他はだいたい各支店又は工事事務所で直接購入しております。碎石は自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第68期(自昭和43年7月1日至昭和44年3月31日)における使用資材の主たるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主要資材の使用状況

品 名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
アスファルト	ト	5,565	142,337	143,784	4,118
石 粉	"	1,574	127,564	127,664	1,474
セ メ ン ト	"	108	25,457	25,555	10
生 コ ン	m ³	0	84,187	84,187	0
碎 石	"	78,185	2,482,440	2,525,603	35,022
砂 利	"	2,807	434,840	436,960	687
砂	"	35,189	950,670	968,239	17,620

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものとがありますが、これら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

(単位 千円)

区 分	期首在庫量	期中購入量	期中使用量	期末在庫量
器 材 部 品	84,342	82,517	79,649	87,210

(c) 工事用燃料油脂類の状況

工事機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主 要 燃 料 油 脂 類 の 使 用 状 況

品 名	単 位	期 首 在 庫 量	期 中 受 入 量	期 中 使 用 量	期 末 在 庫 量
ガ ソ リ ン	Kℓ	0	1,895	1,895	0
軽 油	"	2	2,524	2,523	3
A 重 油	"	367	26,842	26,788	421

(d) 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は、地域的に差異がありますが、東京地方における最近9ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。(財団法人経済調査会発行の積算資料による。)

主 要 資 材 の 価 格 の 推 移

(単位 円)

品 名	単 位	規 格	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
アスファルト	ト	針入度 60~150	8,000	7,500	7,500	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
セ メ ン ト	"	普通ポルトランド袋入	6,250	6,250	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
砕 石	m ³	20~30%	2,450	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,300	2,300
砂 利	"	洗 25%	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
砂	"	荒 目	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

(注) アスファルトはローリー渡価格であります。

主 要 燃 料 油 脂 類 の 価 格 の 推 移

(単位 円)

品 名	単 位	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
ガ ソ リ ン	Kℓ	40,400	40,400	40,400	40,400	40,200	40,000	40,000	40,000	39,700
軽 油	"	25,600	25,500	25,500	25,300	25,500	25,300	25,300	25,300	25,300
重 油 (A)	"	10,000	10,300	10,200	10,200	10,000	10,600	10,600	10,600	10,600

(注) 価格はいずれもローリー渡価格であります。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）・「同規則一部改正」（昭和39年建設省令第23号）・及び「財務諸表規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準拠して作成しました。

当社の事業年度は第67期まで年2回（6月、12月）でありましたが、昭和43年8月29日開催の第67回定時株主総会において年1回（3月）に変更しました。従つて当第68期は昭和43年7月1日から昭和44年3月31日までの9カ月であります。

この財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士梶原善雄氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受理しました。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 名 須 川 秀 二 殿

作 成 日 昭和 4 4 年 6 月 2 5 日

事 務 所 所 在 地 東京都文京区千石3丁目19番5号

事 務 所 名 梶原公認会計士事務所

公 認 会 計 士 梶原 善 雄



電 話 番 号 東京 (9 4 1) 0 5 5 8 番

私は、証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和43年7月1日から昭和44年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表・損益及び利益剰余金結合計算書・剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日本鋪道株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(本 誓 面 の 枚 数 1 枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目		(第67期) 昭和43年6月30日			(第68期) 昭和44年3月31日			比較増減	
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額
流 動 資 産	現金及び預金		1,717,854	%		1,917,071	%	+	199,217
	受取手形※1	1,336,804			1,439,817				
	貸倒引当金※2	26,387	1,310,417		31,551	1,408,266		+	97,849
	完成工事未収入金	1,510,023			2,795,961				
	貸倒引当金※2	14,301	1,495,722		27,862	2,768,099		+	1,272,377
	未成工事支出金		3,361,171			5,063,208		+	1,702,037
	材料及び貯蔵品※3		270,047			213,526		-	56,521
	前渡金		161,198			137,104		-	24,094
	短期貸付金	7,761			8,955				
	貸倒引当金※2	22	7,739		27	8,928		+	1,189
固 定 資 産	前払費用		18,242			6,091		-	12,151
	その他流動資産	121,363			128,767				
	貸倒引当金※2	350	121,013		136	128,631		+	7,618
	流動資産合計※4		8,463,403	69.67		11,650,924	74.16	+	3,187,521
	建物※5	902,539			952,344				
	減価償却引当金	296,191	606,348		341,182	611,162		+	4,814
	構築物	42,037			46,027				
	減価償却引当金	15,290	26,747		18,047	27,980		+	1,233
	機械及び装置	5,341,803			5,833,626				
	減価償却引当金	3,773,087	1,568,716		4,243,348	1,590,278		+	21,562
無 形 資 産	車輦運搬具	392,269			415,003				
	減価償却引当金	265,775	126,494		299,392	115,611		-	10,883
	工具及び器具	592,512			639,163				
	減価償却引当金	397,644	194,868		449,921	189,242		-	5,626
	備品	106,368			119,172				
	減価償却引当金	69,214	37,154		78,584	40,588		+	3,434
	土地※5		559,260			684,012		+	124,752
	建設仮勘定		36,070			83,651		+	47,581
	有形固定資産合計		3,155,657	25.98		3,342,524	21.28	+	186,867
	無形固定資産合計		18,376	0.15		18,975	0.12	+	599
投 資 資 産	借地権		12,700			12,700			0
	電話権利		5,676			6,275		+	599
	無形固定資産合計		18,376	0.15		18,975	0.12	+	599
	投資有価証券		219,897			347,980		+	128,083
	関係会社有価証券		16,998			67,722		+	50,724
	出資金		24,153			27,453		+	3,300
	長期貸付金	10,868			15,812				
	貸倒引当金※2	10	10,858		19	15,793		+	4,935
	役員従業員長期貸付金	27,722			33,160				
	貸倒引当金※2	32	27,690		22	33,138		+	5,448
資 産	関係会社長期貸付金	25,500							
	貸倒引当金※2	301	25,199			0		-	25,199
	従業員預り金引当信託※6		185,000			206,184		+	21,184
	投資合計		509,795	4.20		698,270	4.44	+	188,475
	固定資産合計		3,683,828	30.33		4,059,769	25.84	+	375,941
	資産合計		12,147,231	100		15,710,693	100	+	3,563,462

(単位 千円)

科 目			期 別	(第67期) 昭和43年6月30日			(第68期) 昭和44年3月31日			比 較 増 減	
				内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+減-	金 額
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形		74,847	%		116,275	%	+	41,428	
		工 事 未 払 金		1,226,313			1,781,984		+	555,671	
		短 期 借 入 金		0			400,000		+	400,000	
		関係会社短期借入金		500,000			0		-	500,000	
		未 払 金		333,734			327,852		-	5,882	
		未 払 費 用		25,348			150,758		+	125,410	
		未 成 工 事 受 入 金		2,629,306			2,506,533		-	122,773	
		預 り 金		29,760			13,708		-	16,052	
		従 業 員 預 り 金		357,954			380,694		+	22,740	
		事 業 税 引 当 金		116,000			263,696		+	147,696	
		法 人 税 等 充 当 金		386,000			888,308		+	502,308	
		完成工事補償引当金※7		25,759			45,974		+	20,215	
		そ の 他 流 動 負 債		24,618			28,822		+	4,204	
		固定資産購入支払手形		254,018			76,476		-	177,542	
	流 動 負 債 合 計				5,983,657	49.26		6,981,080	44.44	+	997,423
	固 定 負 債	長期借入金(担保付)		57,656			56,561		-	1,095	
		退 職 給 与 引 当 金		370,033			387,208		+	17,175	
		固 定 負 債 合 計		427,689	3.52		443,769	2.82	+	16,080	
	引 当 金	特 別 償 却 引 当 金※8		45,000			45,000			0	
		買 換 資 産 引 当 金※9		65,815			113,109		+	47,294	
		引 当 金 合 計		110,815	0.91		158,109	1.01	+	47,294	
	負 債 合 計				6,522,161	53.69		7,582,958	48.27	+	1,060,797
資 本	資 本 金	現 在 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)	千株 80,000 20,000	1,000,000		千株 80,000 40,000	2,000,000		+	1,000,000	
		資 本 金 合 計		1,000,000	8.23		2,000,000	12.73	+	1,000,000	
	剰 余 金	資 本 準 備 金		1,434			21,819		+	20,385	
		再 評 価 積 立 金		20,214			0		-	20,214	
		資 本 剰 余 金 合 計		21,648	0.18		21,819	0.14	+	171	
	利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金		250,000			250,000			0	
		任 意 積 立 金									
		退 職 手 当 積 立 金	232,000			247,000					
		別 途 積 立 金	282,400	3,056,000		322,400	3,471,000		+	415,000	
		法 人 税 等 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,297,422			2,384,916		+	1,087,494	
		利 益 剰 余 金 合 計		4,603,422	37.90		6,105,916	38.86	+	1,502,494	
	剰 余 金 合 計				4,625,070	38.08		6,127,735	39.00	+	1,502,665
	資 本 合 計				5,625,070	46.31		8,127,735	51.73	+	2,502,665
負 債 資 本 合 計				12,147,231	100		15,710,693	100	+	3,563,462	

(注) 1. ※1. このほか 受取手形割引高

第 67 期 第 68 期

7 1, 8 1 6 千円 2 3 3, 6 1 7 千円 があります。

2. ※2. 貸倒引当金は法人税法の規定を適用した回収不能見込高の引当金であります。

3. ※3. 棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)

評価基準 原価法 (総平均法) …… アスファルト、石粉、セメント

" " (個別法) …… その他

4. ※4. このうちには、財務諸表規則第 39 条により区分掲記を要しない関係会社に対する資産第 67 期 2 5 0, 5 2 3 千円、第 68 期 5 0, 8 7 8 千円を含みます。

5. ※5. このうち、次の金額

	第 67 期	第 68 期
建 物	8 2, 6 8 7 千円	7 1, 2 5 6 千円
土 地	1 9, 2 1 5	1 9, 2 1 5
計	1 0 1, 9 0 2	計 9 0, 4 7 1

が下記の長期借入金の担保になっております。

第 67 期 第 68 期

5 7, 6 5 6 千円 5 6, 5 6 1 千円

6. ※6. 労働基準法第 18 条第 2 項に基づく、社内預金の保全のため、従業員預り金残額の 5 割相当額以上を、信託契約したものであります。

7. ※7. 完成工事に関するかし担保及びアフターサービスに対する引当金であります。

8. ※8. 有形固定資産の過度の使用による損耗度合並びに陳腐化による償却不足を生ずる懸念がある為、計上したものであります。

9. ※9. 租税特別措置法第 65 条の 4 の規定を適用した買換資産の圧縮記帳相当額であります。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(a) 比較損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目		(第 67 期) 自昭和43年1月 1日 至昭和43年6月30日		(第 68 期) 自昭和43年7月 1日 至昭和44年3月31日		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	金 額
						+	
完 成 工 事 高		12,897,457	100 %	23,062,104	100 %	+	10,164,647
完 成 工 事 原 価		11,185,024	86.72	18,676,057	80.98	+	7,491,033
完 成 工 事 総 利 益		1,712,433	13.28	4,386,047	19.02	+	2,673,614
一 般 管 理 費	役 員 報 酬	16,844		26,190		+	9,346
	従 業 員 給 料 手 当	244,365		437,809		+	193,444
	退 職 金 及 び 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	46,754		27,782		-	18,972
	法 定 福 利 費	13,496		20,745		+	7,249
	福 利 厚 生 費	19,345		42,721		+	23,376
	修 繕 維 持 費	10,294		16,032		+	5,738
	事 務 用 品 費	20,848		30,851		+	10,003
	通 信 交 通 費	84,691		144,648		+	59,957
	動 力 用 水 光 熱 費	7,750		12,224		+	4,474
	調 査 研 究 費	26,771		41,615		+	14,844
	広 告 宣 伝 費	5,798		14,258		+	8,460
	営 業 債 権 貸 倒 償 却 ※1	8,383		18,789		+	10,406
	交 際 費	38,240		74,653		+	36,413
	寄 付 金	4,712		6,581		+	1,869
	地 代 家 賃	2,621		12,768		+	10,147
	減 価 償 却 費	35,306		43,171		+	7,865
	租 税 公 課 ※2	126,763		395,964		+	269,201
	保 險 料	1,784		1,953		+	169
	雑 費	16,348		19,318		+	2,970
一 般 管 理 費 計		731,113	5.67	1,388,072	6.02	+	656,959
営 業 利 益		981,320	7.61	2,997,975	13.00	+	2,016,655
営 業 外 収 益	受 取 利 息	20,224		38,996		+	18,772
	受 取 配 当 金	3,023		17,702		+	14,679
	関 係 会 社 収 益 ※3	9,512		6,522		-	2,990
	雑 収 入	11,557		20,801		+	9,244
	営 業 外 収 益 計	44,316	0.34	84,021	0.36	+	39,705
当 期 総 利 益		1,025,636	7.95	3,081,996	13.36	+	2,056,360
営 費 業 外 用	支 払 利 息 及 び 割 引 料	70,713		117,974		+	47,261
	雑 支 出	6,410		88,873		+	82,463
営 業 外 費 用 計		77,123	0.60	206,847	0.90	+	129,724
当 期 純 利 益		948,513	7.35	2,875,149	12.46	+	1,926,636

前期末処分利益剰余金		1,349,112		1,297,422		—	51,690
前 期 金 利 分 益 額	株 主 配 当 金	100,000		100,000			0
	役 員 賞 与 金	10,000		10,000			0
	任 意 積 立 金						
	退職手当積立金	15,000		15,000			0
	別 途 積 立 金	500,000		400,000		—	100,000
前期利益剰余金処分額		625,000		525,000		—	100,000
繰越利益剰余金		724,112		772,422		+	48,310
繰 越 金 利 益 増 加 高	固 定 資 産 売 却 益※4	16,302		48,433		+	32,131
	前 期 損 益 修 正 益※5	16,000		38,555		+	22,555
	繰越利益剰余金増加高計	32,302		86,988		+	54,686
繰 越 金 利 益 減 少 高	固 定 資 産 売 却 損※6	2,001		3,615		+	1,614
	前 期 損 益 修 正 損※7	3,947		39,734		+	35,787
	買換資産引当金繰入額	15,557		47,294		+	31,737
	繰越利益剰余金減少高計	21,505		90,643		+	69,138
繰越利益剰余金期末残高		734,909		768,767		+	33,858
当期末処分利益剰余金		1,683,422		3,643,916		+	1,960,494
法人税等充当金		386,000		1,259,000		+	873,000
法人税等控除後当期 未処分利益剰余金		1,297,422		2,384,916		+	1,087,494
うち未処分利益剰余金 当期増加高		573,310		1,612,494		+	1,039,184

(注) 1. ※1. 営業上の債権に対する貸倒引当金繰入額及び貸倒損失であります。

2. ※2. 内訳は次の通りであります。

	第 6 7 期	第 6 8 期
事業税引当繰入額	116,000 千円	378,850 千円
固定資産税・都市計画税	4,188	6,815
公 課	1,203	1,498
そ の 他	5,372	8,801
計	126,763	395,964

3. ※3. 内訳は次の通りであります。

	第 6 7 期	第 6 8 期
関係会社受取利息	1,755 千円	1,655 千円
関係会社受取配当金	95	902
関係会社機械貸与料他	7,662	3,965
計	9,512	6,522

4. ※ 4. 内訳は次の通りであります。

	第 6 7 期	第 6 8 期
建 物	0 千円	1, 1 8 7 千円
機 械 及 び 装 置	6 3 0	2 4 9
車 輛 運 搬 具	8 2	1 3 1
工具及び器具、備品	3 3	3 2
土 地	1 5, 5 5 7	4 6, 4 1 5
そ の 他	0	4 1 9
計	1 6, 3 0 2	4 8, 4 3 3

5. ※ 5. 内訳は次の通りであります。

	第 6 7 期	第 6 8 期
未収入金計上不足額	4 5 6 千円	4 4 1 千円
工事未払金計上超過額	1, 5 5 6	3, 4 9 7
法人税等引当金残額	1 0, 1 8 1	1 6, 1 8 4
完成工事補償引当金額	3, 6 6 2	1 7, 7 2 4
そ の 他	1 4 5	7 0 9
計	1 6, 0 0 0	3 8, 5 5 5

6. ※ 6. 内訳は次の通りであります。

	第 6 7 期	第 6 8 期
建 物	3 8 千円	0 千円
機 械 及 び 装 置	7 0 8	1, 7 9 5
車 輛 運 搬 具	1, 1 0 8	1, 4 1 3
工具及び器具、備品	1 4 7	4 0 7
計	2, 0 0 1	3, 6 1 5

7. ※ 7. 内訳は次の通りであります。

	第 6 7 期	第 6 8 期
未収入金計上超過額	5 4 3 千円	8 8 1 千円
工事未払金計上不足額	9 5 2	1, 3 1 0
過年度法人税等	2, 2 1 7	3 3, 3 4 6
そ の 他	2 3 5	4, 1 9 7
計	3, 9 4 7	3 9, 7 3 4

(b) 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

事業年度 科目		(第 67 期)		(第 68 期)		比較増減	
		自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日		自昭和43年7月1日 至昭和44年3月31日			
		金額	構成比率	金額	構成比率	増+ 減-	金額
材 料 費		5,807,861	51.93%	9,544,998	51.11%	+	3,737,137
労 務 費		1,409,225	12.60	2,480,617	13.28	+	1,071,392
外 注 費		1,715,038	15.33	2,976,408	15.94	+	1,261,370
経 費	仮 設 経 費	182,458		325,205		+	142,747
	動力用水光熱費	26,214		38,551		+	12,337
	運 搬 費	116,531		177,397		+	60,866
	機械等経費※	1,058,665		1,693,519		+	634,854
	設 計 費	183		880		+	697
	労 務 管 理 費	75,377		127,893		+	52,516
	租 税 公 課	30,198		57,655		+	27,457
	地 代 家 賃	28,418		44,737		+	16,319
	保 險 料	14,325		20,960		+	6,635
	従業員給料手当	235,442		381,179		+	145,737
	退 職 金	32,680		35,803		+	3,123
	法定福利費	76,148		130,068		+	53,920
	福利厚生費	27,519		50,396		+	22,877
	事務用品費	30,092		46,609		+	16,517
	通信交通費	220,455		369,360		+	148,905
	交 際 費	44,663		84,466		+	39,803
	補 償 費	35,266		59,034		+	23,768
	雑 費	18,266		30,322		+	12,056
経 費 計		2,252,900	20.14	3,674,034	19.67	+	1,421,134
完 成 工 事 原 価		11,185,024	100	18,676,057	100	+	7,491,033

- (注) 1. 原価計算は個別原価計算法を採用し、原則として実際原価をもつて計算を行なっていますが、機械損料等については予定配賦を行ない、実際発生額との原価差額は完成工事原価に含めています。
2. ※ 機械等経費のうちに、減価償却費 451,554 千円が含まれており、これは当期配賦額 334,725 千円と前期配賦額 116,829 千円とであります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目		(第 67 期) 昭和 43 年 6 月 30 日	(第 68 期) 昭和 44 年 3 月 31 日	比較増減	
				増+ 減-	金 額
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		1,297,422	2,384,916	+	1,087,494
利益剰余金 処 分 額	利 益 準 備 金	—	50,000	+	50,000
	配 当 金	100,000	271,000	+	171,000
	役 員 賞 与 金	10,000	20,000	+	10,000
	任 意 積 立 金				
	退職手当積立金	15,000	30,000	+	15,000
	別 途 積 立 金	400,000	800,000	+	400,000
利益剰余金処分額計		525,000	1,171,000	+	646,000
次期繰越利益剰余金		772,422	1,213,916	+	441,494

- (注) 1. 配 当 率 第 67 期 年 2 割 第 68 期 (普通配当 年 1 割 8 分
記念配当 年 7 分)

2. 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は、次の通りであります。

第 67 期 昭和 43 年 8 月 29 日

第 68 期 昭和 44 年 5 月 27 日

(4) 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	日産自動車(株)	50円	400,000株	95,630千円	95,630千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2. 担保差入額はなし。 3. 投資有価証券の株式における取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減による。
	トヨタ自動車工業(株)	50	404,000	128,320	128,320	
	(株)七十七銀行	50	240,000	11,424	11,424	
	東洋工業(株)	50	100,000	27,070	27,070	
	三井東圧化学(株)	50	100,000	6,100	6,100	
	川崎製鉄(株)	50	100,000	6,500	6,500	
	その他 35件		335,440	38,088	36,088	
計		1,679,440	313,132	311,132		
公及 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	電信電話債券	45,420千円	22,835千円	22,835千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2. 担保差入額はなし。	
	東洋工業(株)債券	1,000	988	988		
	大阪市事業債券	10,000	9,930	9,930		
	神戸市 "	20,200	20,150	20,150		
	名古屋市 "	80	80	80		
	計	58,520	35,848	35,848		
そ 有 の 価 他 証 の 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要		
	野村証券 投資信託受益証券	1,000千円	1,000千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2. 担保差入額はなし。		
	計	1,000	1,000			

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	902,539	52,906	3,101	952,344	341,182	611,162	
構 築 物	42,037	3,990	0	46,027	18,047	27,980	
機械及び装置	5,341,803	532,662	40,839	5,833,626	4,243,348	1,590,278	
車輛運搬具	392,269	35,647	12,913	415,003	299,392	115,611	
工具及び器具	592,512	58,153	11,502	639,163	449,921	189,242	
備 品	106,368	13,908	1,104	119,172	78,584	40,588	
土 地	559,260	124,877	125	684,012	0	684,012	
建設仮勘定	36,070	871,318	823,737	83,651	0	83,651	
計	7,972,858	1,693,461	893,321	8,772,998	5,430,474	3,342,524	

(注) 1. 当期における主な増加額の内訳

建 物	事務所新築及び増築 9 棟	46,090 千円
構 築 物	門及び塀新設	3,817
機械及び装置	プラント、グレーダー ロードローラー、ショベルローダー、フィニッシャー 60 台購入	351,308
車輛運搬具	連絡車、バス、トラック、乗用車 24 台購入	32,202
工具及び器具	組立ハウス 58 棟	29,158
土 地	支店及び出張所用地 7 件購入	97,747

2. 当期における主な減少額の内訳

機械及び装置	ブルドーザー外 21 台廃棄	4,441 千円
車輛運搬具	乗用車外 13 台売却	3,398
土 地	事務所用地 3 件売却	124

(第3号) 無形固定資産明細表

無形固定資産は、資産総額の百分の一に満たないので財務諸表規則第120条により省略します。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	
	日本石油株	円	(株)	千円	千円	(株)	千円			(株)	千円	千円	1. 評価基準 取得価額は移動平均法で、 貸借対照表計上額は原価法 による。 2. 担保差入額はなし。
	日舗建設株	500	20,000	15,000	15,000	60,000	30,000	0	0	80,000	45,000	45,000	
	計		49,700	16,998	16,998	280,000	50,724	0	0	329,700	67,722	67,722	

(第5号) 関係会社出資金明細表 該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表 該当事項ありません。

(第7号) 社 債 明 細 表 該当事項ありません。

(第8号) 長期借入金明細表

長期借入金は負債及び資本の合計額の百分の一に満たないので財務諸表規則第123条により省略します。

(第9号) 関係会社短期借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要				
					使 途	利率(日歩)	借 入 日	返済期日	担保物件
日本石油株	500,000	0	500,000	0	運転資金	1 銭 8 厘	43. 3.30	43.11. 5	な し
計	500,000	0	500,000	0					

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本鋪道株式会社 株	千株 40,000	円 50	円 200,000,000	東京証券 取 引 所 (第一部)	関係会社 日本石油(株) 所有株式数 27,533,328株
		小 計	40,000		200,000,000		
資 本 の 額			2,000,000,000円				

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	1,434		20,385		21,819	資産再評価法第109条 の2により再評価積立金 20,214千円を資本準備 金に組み入れたもので ある。
再評価積立金	20,214			20,214	0	
計	21,648		20,385	20,214	21,819	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	250,000	0	0	250,000	当期増加額は、前期決算 の利益処分による増加で ある。
任意積立金					
退職手当積立金	232,000	15,000	0	247,000	
別途積立金	282,400	400,000	0	322,400	
計	330,600	415,000	0	372,100	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	952,344	44,958	341,182	611,162	35.83	△ 1,027	126,18
構築物	46,027	2,757	18,047	27,980	39.21	△ 30	424
機械及び装置	583,626	50,623	424,334	1,590,278	72.74	△ 3,174	9,091
車輛運搬具	415,003	43,131	299,392	115,611	72.14	△ 198	435
工具及び器具	639,163	61,703	449,921	189,242	70.39	△ 1,314	2,133
備品	119,172	10,377	78,584	40,588	65.94	△ 3,471	123,48
計	8,005,335	669,160	5,430,474	2,574,861	67.84	△ 9,214	37,049
無形固定資産							
電信電話専用施設利用権	311	10	43	268	13.83	0	0
合計	8,005,646	669,170	5,430,517	2,575,129		△ 9,214	37,049

- (注) 1. 各資産の減価償却の実施にあつては、法人税法(昭和40年法律第34号)の規定(租税特別措置法による割増償却を含む)と同一の基準による定率法(有形固定資産)又は定額法(無形固定資産)を採用しております。
2. 当期償却額669,170千円は、一般管理費に56,394千円、その差額612,776千円に対して未成工事に13,104千円、完成工事に48,172千円を計上しております。なお一般管理費の56,394千円のうち、調査研究費に13,223千円を組替しております。
3. 建物の当期償却額のうち租税特別措置法第47条による割増償却が8,738千円含まれております。
4. 償却範囲額に対する過△不足額は、税務計算上の過△不足額を計上しております。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	41,403	44,091	589	25,288	※1 59,617	
事業税引当金	116,000	378,850	230,272	※2 882	263,696	
法人税等充当金	386,000	1,259,000	741,390	※2 15,302	888,308	
完成工事補償引当金	25,759	45,974	8,035	※3 17,724	45,974	
退職給与引当金※4	370,033	36,293	19,118	0	387,208	
特別償却引当金	45,000	0	0	0	45,000	
買換資産引当金	65,815	47,294	0	0	113,109	

- (注) 1. ※1 貸倒引当金には、債権償却特別勘定18,060千円を含み、税法上の限度額のほぼ100%であります。
2. ※2 事業税引当金減少額882千円及び法人税等充当金減少額15,302千円は、納税後の残高を取崩したものであります。
3. ※3 完成工事補償引当金減少額17,724千円は、使用後の残高を取崩したものであります。
4. ※4 退職給与引当金は、退職手当規程に基き自己都合による期末要支給総額を引き当てたものであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容（昭和44年3月31日現在）

(i) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(i) 現金及び預金

当座預金	254,473千円
普通 "	29,008
通知 "	1,337,500
定期 "	294,940
小口現金	1,150
計	1,917,071

(ii) 受取手形

(単位 千円)

相手先の業種別	金額	相手先の業種別	金額
建設業	441,320	運輸通信業	1,160
製造業	843,931	サービス業	13,111
卸売業・小売業	94,120	その他	10,183
不動産業	35,992	計	1,439,817

(注) 月別決済日は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	手持高	割引高
昭和44年 4月	299,980	163,601
5月	407,933	70,016
6月	393,288	—
7月	213,965	—
8月	55,929	—
9月	33,662	—
10月以降	35,060	—
計	1,439,817	233,617

(ii) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先の業種別	金額	相手先の業種別	金額
建設業	514,693	電気ガス水道業	2,664
製造業	661,237	サービス業	12,862
卸売業・小売業	69,534	官公庁	1,445,032
不動産業	36,725	その他	29,879
運輸通信業	23,335	計	2,795,961

(注) 1. 期中増減の状況

当期繰越高	1,510,023千円
当期増加高	2,718,129
当期減少高	
回収高	1,431,310
修正減少高	881
差引期末残高	1,432,191
	2,795,961

2. 滞 留 状 況

昭和41年 6月期以前計上額	810千円
昭和41年12月期計上額	51
昭和42年 6月期 "	657
昭和42年12月期 "	14,789
昭和43年 6月期 "	61,525
昭和44年 3月期 "	2,718,129
計	2,795,961

3. 回 収 状 況

当期回収高	1,431,310千円
前期繰越高	1,510,023千円
	= 95%

(二) 未成工事支出金 引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
未成工事支出金	2305594	639905	992998	1,107,967	16,744	5063,208

(注) 1. 仮勘定に計上した金額は、未精算のため原価要素区分のできないものであります。

2. 期中増減の状況

(単位 千円)

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 支 出 高	完 成 工 事 原 価 へ 振 替	期 末 残 高
道 路 工 事 外	3,361,171	20,378,094	18,676,057	5063,208

(六) 材料及び貯蔵品

舗装用器材部品	87,210千円
アスファルト	45,414
砕 石	31,527
砂	19,438
そ の 他	29,937
計	213,526

(七) 前 渡 金

工事材料等前渡金	137,104千円
----------	-----------

(h) 短期貸付金

下請関係貸付金	7,629千円
その他の	1,326
計	8,955

(注) 下請関係貸付金に計上した金額は下請業者への一時立替金であり、翌月以降精算返済させるものであります。

(g) 前払費用

未経過利息	2,996千円
未経過保証料	59
未経過保険料	1,188
前払地代家賃	526
前払会費その他	1,322
計	6,091

(i) その他流動資産

役員従業員短期債権	4,137千円
関係会社立替金	11,654
未収入金	15,148
短期保証金	14,703
未契約工事経費	24,992
その他	58,133
計	128,767

(b) 固定資産

(i) 有形固定資産 附属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	名 称	内 容	金 額
建 物	本社社屋増築工事代	内 払 金	53,995
機 械 及 び 装 置	30T/H アスファルトプラント製作	"	3,549
	アスファルトプラント整備 8台	"	9,421
	ローラー整備 7台	"	1,675
	石粉ハウス製作 1台	"	1,300
	ビプロプレート 1台	"	175
車 輦 運 搬 具	連絡車 2台	"	1,548
土 地	藤沢土地 1,177.44 m ²	"	10,000
	その他		1,988
	計		83,651

(ハ) 出 資 金

京葉国際カントリークラブ外	19,220千円
日本工業倶楽部外	8,233
計	27,453

(ニ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	返 済 期 日	利 率	返 済 方 法	担保物件
日本道路建設業協会	500	昭和45年5月	年 3 分	期日に返済	な し
日本建設業団体連合会	784	昭和58年3月	年1分8厘2毛5糸	15ヶ年元金均等割年賦償還	〃
釧 路 市	4,200	昭和50年3月	年 7 分 9 厘	7ヶ年元金均等割年賦償還	〃
帯 広 市	10,000	昭和53年3月	年 7 分 6 厘	10ヶ年元金均等割年賦償還	〃
そ の 他 3 口	328				
計	15,812				

(ホ) 役員従業員長期貸付金

住 宅 建 設 資 金 48名 33,160千円

(c) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

(単位 千円)

決 済 期 日	金 額
昭和44年4月	57,041
5 月	56,246
6 月	2,988
計	116,275

(ロ) 工 事 未 払 金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
完成及び未成工事	974,213	96,047	466,226	245,498	1,781,984

(ハ) 未 払 金

機 械 部 品 代 外	62,959千円
配 当 金	1,788
工 事 材 料 代	150,224
機 械、車 輛 代	112,881
計	327,852

(二) 未払費用

従業員賞与	130,295千円
事務用品費	3,520
通信交通費	5,884
動力用水光熱費	585
交際費	3,864
その他の	6,610
計	150,758

(三) 未成工事受入金

(単位 千円)

区分	前期繰越高	当期受入高	完成工事高へ振替	期末残高
道路工事外	2,629,306	20,221,202	20,343,975	2,506,533

(注) 損益計算書完成工事高23,062,104千円と、完成工事高へ振替額20,343,975千円との差額2,718,129千円は、完成工事未収入金の当期発生高であります。

(四) 預り金

源泉徴収所得税	3,121千円
社会保険料	1,244
市町村税	4,106
その他の	5,237
計	13,708

(五) 従業員預り金

社内預金として従業員から預つたもので、年利は9分又は8分1厘9毛6糸であります。

(六) 事業税引当金

税法上の所得に対して課税される事業税の引当額であります。

(七) 法人税等充当金

税法上の所得に対して課税される法人税及び住民税(都道府県民税及び市町村民税)の引当額であります。

法人税	750,952千円
住民税	137,356
計	888,308

(ㄨ) その他の流動負債

前受工事代	20,972千円
その他	7,850
計	28,822

(ㄴ) 固定資産購入支払手形

(単位 千円)

決 済 期 日	金 額
昭和44年4月	8,578
5月	7,862
6月	59,636
7月	400
計	76,476

(d) 固 定 負 債

退職給与引当金

当期引当額の配賦区分

一般管理費	14,594千円
完成工事原価	16,779
未成工事支出金	4,920
計	36,293

(2) 損益計算書科目

(a) 営業外収益

受取利息

預金利息	37,768千円
その他	1,228
計	38,996

雑収入

社宅入居料	7,153千円
建設機械技術提携料	8,861
有価証券利息	1,142
その他	3,645
計	20,801

(b) 営業外費用

支払利息及び割引料

借入金利息	53,625千円
従業員預り金利息	28,617
保証会社保証料	26,342
受取手形割引料	7,392
その他	1,998
計	117,974

雑支出

事故費用	13,975千円
増資関係費用	10,755
従業員賞与	63,130
その他	1,013
計	88,873

3. その他

金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

月別資金繰実績表（自昭和43年7月
至昭和44年3月）

（単位 千円）

項目	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
前月よりの繰越金額		1,717,852	1,651,701	1,526,742	1,311,870	1,383,983	1,405,658	2,159,624	1,845,771	1,717,130	1,717,852
収入	営業収入	1,808,725	2,309,966	1,743,694	2,121,551	2,798,510	5,695,551	1,147,190	1,826,234	2023,637	21,475,058
	営業外収入※1	4655	2808	4563	4648	4396	13902	4107	4028	7957	51064
	借入金	60,000	610,000	490,000	820,000	880,000	515,000	34000	530000	190,000	4,129,000
	増資						1,000,171				1,000,171
	その他※2	153,661	47,600	101,707	72,306	104,426	305,685	77,843	140,888	137,392	1,141,508
	計	2,027,041	2,970,374	2,339,964	3,018,505	3,787,332	7,530,309	12,631,40	2,501,150	2,358,986	27,796,801
支出	工事費	1,506,504	1,931,150	2,110,163	2,362,021	2,486,911	3,127,378	1,191,604	1,630,404	1,519,019	17,865,154
	設備費	117,769	107,872	145,679	111,663	127,495	172,774	62203	103238	96729	1,045,422
	人件費	108,795	98,999	103,811	103,215	104,596	413,366	109,418	90,896	93,525	1,226,621
	諸経費	39,386	61,088	49,175	53,958	53,627	88,423	42210	57,709	47,243	492,819
	税金及び配当金※3	24,048	570,550	277,29					485,845		1,108,172
	借入金返済	50,000	110,000	10,000	190,000	800,000	2,685,000	64000	100,000	220,000	4,229,000
	その他※4	246,690	215,674	108,279	1,255,35	193,028	289,402	107,558	161,699	182,529	1,630,394
	計	2,093,192	3,095,333	2,554,836	2,946,392	3,765,657	6,776,343	1,576,993	2,629,791	2,159,045	27,597,582
翌月への繰越金額		1,651,701	1,526,742	1,311,870	1,383,983	1,405,658	2,159,624	1,845,771	1,717,130	1,917,071	1,917,071

（注） 1. ※1 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等

2. ※2 従業員預り金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等

3. ※3 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等

4. ※4 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資等

(2) 今後の資金繰計画

月別資金繰計画表 (自昭和44年4月 至昭和44年9月)
(単位 千円)

項 目	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月よりの繰越金額		1,917,071	2,579,379	2,644,606	1,739,396	1,611,293	1,432,155	1,917,071
収 入	営 業 収 入	3,165,230	2,905,445	1,733,930	1,650,517	1,808,772	1,648,379	12,912,273
	営 業 外 収 入※5	4,710	6,300	4,750	3,090	2,740	4,090	25,680
	借 入 金	200,000	450,000					650,000
	そ の 他※6	458,491	250,000	63,050	65,000	61,100	63,100	960,741
	計	3,828,431	3,611,745	1,801,730	1,718,607	1,872,612	1,715,569	14,548,694
支 出	工 事 費	1,884,749	1,850,000	1,553,900	1,428,600	1,602,400	1,535,000	9,854,649
	設 備 費	51,324	97,033	196,500	137,000	156,650	158,500	797,007
	人 件 費	117,811	166,031	347,660	132,510	130,500	135,000	1,029,512
	諸 経 費	46,459	53,935	52,880	53,500	54,000	54,500	315,274
	税金及び配当金※7		1,119,519	41,000				1,160,519
	借 入 金 返 済	600,000	50,000	400,000				1,050,000
	そ の 他※8	465,780	210,000	115,000	95,100	108,200	118,800	1,112,880
	計	3,166,123	3,546,518	2,706,940	1,846,710	2,051,750	2,001,800	15,319,841
翌月への繰越金額		2,579,379	2,644,606	1,739,396	1,611,293	1,432,155	1,145,924	1,145,924

(注) 1. ※5 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
2. ※6 従業員預り金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
3. ※7 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
4. ※8 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資等